

文教厚生委員会

御前崎市市民会館設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定及び清川泰次芸術館、市民ギャラリー設置及び管理条例の一部改正する条例の制定について、ホワイエとは何か。また使用料は市民も市外も同じか

建築には多額の費用が必要であり、基金は20億円必要と考えます。御中の問題もあり、検討委員会を立ち上げることも考えていきます。

ホワイエとは専門用語でロビー以外のホールを囲んでいる場所のことです。また使用料は減免規定があります。

県の委託事業で通学合宿を実施している。市としての支援もお願いしたい

福祉タクシー券助成事業について、障害等級の判断はどのように決めるのか

待機者が多いようだが、入所順位の決め方はそれぞれの施設でそれぞれが行い、介護委員会を行い、介護度、介護する家族の状況、待機期間に応じて決めていきます。

芸術館を平日団体で見学することはできるのか

健康づくり推進事業の健康事業委託料が減額されているが、検診を受ける人が少ないのか

国保特別会計への法定外繰入れを増やすことについて市の考えは

待機者が多いようだが、入所順位の決め方はそれぞれの施設でそれぞれが行い、介護委員会を行い、介護度、介護する家族の状況、待機期間に応じて決めていきます。

指定管理施設での事故は誰が責任をとるのか

国保の繰越金が1億円余りあるが、積立金が枯渇している中、どれくらいを積立てるのか

医療給付費が多くなるための施策

受益者負担が原則であるが、一般会計から補助金を繰入れし、近隣市よりかなり安い料金体制となつていきます。料金改正実施時期は景気低迷の折、判断が難しいが、平成23年度から大井川広域水道企業団が料金形態を検討するとの話があり、動向を見極め考える必要があるのではないかと考えています。



ホワイエ

生活保護扶助費で、医療費はどれくらいか

昨年交付時にアングケートをとったが、少ないが20%、ちょうどいい多いが70%でした。この3月末までに公共交通委員会を検討を行いたいと考えています。

灯台村塾業務委託料について、定員を増やす考えは

原子力三大原則である「止める、冷やす、閉じ込める」の冷却機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法制定後、初めての原子力緊急事態宣言が発せられた。広域に亘る住民に避難指示が出される事態は、原子力を立地する本市として、大変強い衝撃を受けた。



今回の福島第一原子力発電所の事象について、速やかな調査と解析を行い、地震対策はもとより津波対策においても改めて防災体制の見直しを早急に実施し、地域住民の安全安心の確保のみならず、浜岡原子力発電所の安全確保に万全を期すよう強く求める。

職員で対応可能であれば個々に検討します。

医師に支払う分の減額です。受診率を上げるため1日に2つ以上受けられるなど検診方法を検討します。

市民の約1/3になります。一部の方に資金をまわすことは慎重にしたいとの見解もあり、市全体から見ても適正な金額を検討していくべきだと思っております。

いずれ水道料金を値上げしないといけないと思うが、長期的に見るとどのように考えるか

原子力三大原則である「止める、冷やす、閉じ込める」の冷却機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法制定後、初めての原子力緊急事態宣言が発せられた。広域に亘る住民に避難指示が出される事態は、原子力を立地する本市として、大変強い衝撃を受けた。



また、核燃料サイクル交付金整備事業計画(案)についても、委員会で協議を重ね、最終的に左記の福祉対策措置4事業、公共施設整備および維持補修措置4事業の8事業案で大筋の同意がされました。

責任は振興公社などの指定管理者がとります。市でも保険の対応をします。

今回1億円を積立させていただきます

医療給付費が多くなるための施策

受益者負担が原則であるが、一般会計から補助金を繰入れし、近隣市よりかなり安い料金体制となつていきます。料金改正実施時期は景気低迷の折、判断が難しいが、平成23年度から大井川広域水道企業団が料金形態を検討するとの話があり、動向を見極め考える必要があるのではないかと考えています。

学校教育施設整備基金について、浜中の老朽化が進んでいる。計画策定をするべきでは

国保の繰越金が1億円余りあるが、積立金が枯渇している中、どれくらいを積立てるのか

医療給付費が多くなるための施策

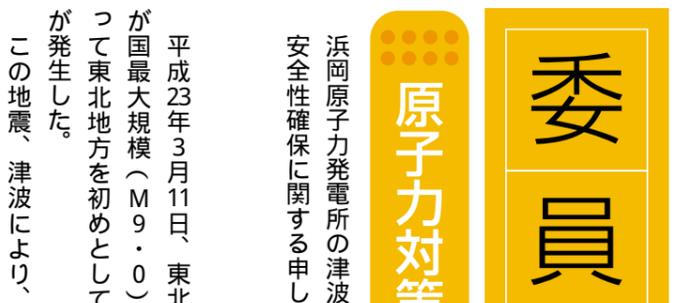
受益者負担が原則であるが、一般会計から補助金を繰入れし、近隣市よりかなり安い料金体制となつていきます。料金改正実施時期は景気低迷の折、判断が難しいが、平成23年度から大井川広域水道企業団が料金形態を検討するとの話があり、動向を見極め考える必要があるのではないかと考えています。



タクシー券の交付

福祉タクシー券助成事業について、障害等級の判断はどのように決めるのか

待機者が多いようだが、入所順位の決め方はそれぞれの施設でそれぞれが行い、介護委員会を行い、介護度、介護する家族の状況、待機期間に応じて決めていきます。



東海清風園

委員会報告

原子力対策特別委員会

浜岡原子力発電所の津波に対する安全性確保に関する申し入れ書

(平成23年3月16日)

平成23年3月11日、東北地方太平洋沖を震源とする我が国最大規模(M9.0)の地震が発生し、大津波によつて東北地方を初めとして広範囲にわたり壊滅的な被害が発生した。

この地震、津波により、東京電力(株)福島第一原子力発電所において、原子炉の安全に重大な影響を与える事故が発生した。

原子力三大原則である「止める、冷やす、閉じ込める」の冷却機能が喪失し、原子力災害対策特別措置法制定後、初めての原子力緊急事態宣言が発せられた。広域に亘る住民に避難指示が出される事態は、原子力を立地する本市として、大変強い衝撃を受けた。

今回の福島第一原子力発電所の事象について、速やかな調査と解析を行い、地震対策はもとより津波対策においても改めて防災体制の見直しを早急に実施し、地域住民の安全安心の確保のみならず、浜岡原子力発電所の安全確保に万全を期すよう強く求める。

なお、CATV施設更新事業については、1年間の調査研究を行い、再度協議することとなりました。

また、総合計画および核燃料サイクル交付金整備事業計画(案)については、東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生している状況でありますので、国・県の動向に注視し、再度協議が必要であると考えています。

総合開発計画策定特別委員会

御前崎市総合計画(後期基本計画)について、4回の委員会を開催し協議を重ね、左記の事項についての意見書を市長へ提出しました。

1. 前期基本計画(5ヶ年)の分析を行い、達成度と現状を検証した上で後期基本計画を策定すべきであり、総括的内容を文章で載せるべきである。
2. 後期基本計画の実施にあたっては、単年度ごとの目標を定め、進捗管理を行うべきである。
3. 社会構造と財政状況の変化に対応すべく、財政計画との整合性を図り、達成可能な後期基本計画の策定を行うべきである。

また、核燃料サイクル交付金整備事業計画(案)についても、委員会で協議を重ね、最終的に左記の福祉対策措置4事業、公共施設整備および維持補修措置4事業の8事業案で大筋の同意がされました。

1. 超伝導磁石式全身用MRI装置購入事業
2. 市道256号線改良舗装工事
3. 御前崎市基幹消防署整備事業
4. CATV施設更新事業
5. 灯台周辺観光施設整備事業
6. 農業振興拠点施設整備事業
7. 市道207、209号線改良舗装工事
8. 総合公園整備事業



第1次 御前崎市総合計画

海に緑と笑顔が せりり輝く 御前崎

平成18年度～平成27年度

御前崎市